

| | |
|----------------------|---|
| 平成30年度 NPO関連予算の特徴 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業数は平成29年度から1事業増加し、23事業となっている。 ・予算額は平成29年度から21,316百万円、57.8%の減少となっている。 |
|----------------------|---|

○ 生涯学習等分野

| 連番 | 事業名 | 新・継 区分 | 施策・事業概要 | 30年度予算額 (百万円) | 29年度予算額 (百万円) | 補助率 | 実施主体 | 公募スケジュール | 申請方法 | 照会窓口 | 29年度 NPOへの実績 | 備考 |
|----|---|-----------|---|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|---|-------------------------|--|-------------------------------------|--|
| 1 | 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業(うち、定住外国人の子供の就学促進事業) | 継続 | 就学に課題を抱える外国人の子供の、公立学校や外国人学校への円滑な就学を図ることを目的として行う、学校とのコーディネートや日本語・母語指導等の取組を支援する。 本事業においては、実施主体の地方自治体からNPO 法人等に業務委託することが可能。 | 43 | 52 | 3分の1 | 地方公共団体、複数の特別区又は市町村を構成員とする合同協議会 | H30.1.22～ H30.2.16 | 文部科学省大臣官房国際課において公募 | 文部科学省大臣官房国際課 03-5253-4111 (内3222) | 12箇所までNPO法人が全部又は一部委託を受けて実施。 | 【頁1】 実施主体である地方公共団体(都道府県及び市区町村)及び複数の特別区又は市町村を構成員とする合同協議会が、一部業務をNPO法人等に委託可。 |
| 2 | 地域学校協働活動推進事業 | 継続 | 幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や機能強化により、基盤となる「地域学校協働本部」の整備を推進するとともに、学びによるまちづくりや地域人材育成、放課後子供教室、地域住民等による学習支援(地域未来塾)、外部人材を活用した教育支援の取組を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。 | (6,012の内数) | (6,435の内数) | 3分の1 | 地方公共団体 | - | - | 生涯学習政策局 社会教育課 03-5253-4111 (内3260) | 全国107自治体において、215のNPO法人に事業の一部を委託 | 【頁2～3】 実施主体である地方公共団体(主に市町村)が、一部業務を子供たちの学習・体験等に関わるNPO 法人等に委託可。 |
| 3 | (独)国立青少年教育振興機構「子どもゆめ基金」 | 継続 | (独)国立青少年教育振興機構において、未来を担う夢を持った子供の健全育成を進めるため、NPO 法人等の民間団体が実施する様々な体験活動や読書活動等への支援を行う。 | (8,720の内数) | (8,940の内数) | 予算の範囲内で審査委員会が決定 | NPO 法人、公益法人などの青少年教育に関する事業を行う民間の団体 | 一次募集 H29.10. 2～ H29.11.28 二次募集 H30.5.1～ H30.6.19 | (独)国立青少年教育振興機構において公募 | 生涯学習政策局 青少年教育課 03-5253-4111 (内2954) | 採択件数:4.905件 (うちNPO法人: 1,457件) | 【頁4】 |
| 4 | 地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン(うち、学びを通じたステップアップ支援促進事業) | 継続 | 高校中退者等を対象に、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援のモデルとなる取組について、実践研究を行うとともに、その研究成果の全国展開を図る。 | 25 | 20 | 委託事業(予算の範囲内で採択) | 地方公共団体、NPO法人等の団体 | H30.2月中下旬～ 3月中旬頃(予定) | 文部科学省生涯学習政策局社会教育課において公募 | 生涯学習政策局 参事官付 03-5253-4111(内3466) | H30より新たに委託先としてNPO法人を追加 | 【頁5】 |

○ 初等中等教育分野

| 連番 | 事業名 | 新・継 区分 | 施策・事業概要 | 30年度予算額 (百万円) | 29年度予算額 (百万円) | 補助率 | 実施主体 | 公募スケジュール | 申請方法 | 照会窓口 | 29年度 NPOへの実績 | 備考 |
|----|---|-----------|--|------------------|------------------|--------------------|-----------------|--------------------|----------------------|---|-------------------------|---|
| 5 | いじめ対策・不登校支援等 推進事業 | 継続 | いじめ問題をはじめ、暴力行為、不登校等の様々な課題を抱える子供への支援、子供の社会性や情動の発達と問題行動の関係等について、地方公共団体等に先進的調査研究を委託する。 【調査研究課題例】 ・自殺予防に対する効果的な取組に関する調査研究 ・脳科学・精神医学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究 ・学校教育における長期宿泊体験活動の導入促進に関する調査研究 ・いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究 ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究 ・学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究 | 190 | 179 | 委託事業であり、申請金額の査定あり。 | 地方公共団体、大学等の研究機関 | 平成30年2月下旬(予定) | 初等中等教育局児童生徒課において公募 | 初等中等教育局児童生徒課 03-5253-4111 (内2561) | 採択件数:7件 | 【頁6】 NPO法人については、その地域の教育委員会等との連携強化の観点から、事業を委託した教育委員会等からの再委託という形で事業を実施することは可能。 |
| 6 | 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 (うち、民間団体等を活用した特別支援教育の理解啓発) | 名称変更 | NPO法人を含む民間企業等の知見を活用しながら、小・中学校等の教職員や障害のある子供を持つ保護者等が特別支援教育についての理解を深められるよう、障害のある子供達に対するより質の高い教育の実施に資する講演会やパンフレット作成等を行う。 | (50の内数) | (10の内数) | 委託事業であり、申請金額の査定あり。 | NPO法人、民間企業等 | 平成30年2月下旬～3月中旬(予定) | 初等中等教育局特別支援教育課において公募 | 初等中等教育局特別支援教育課 03-5253-4111 (内3716) | 採択件数:5件 (うちNPO法人:2件) | 【頁7】 29年度事業名:特別支援教育に関する実践研究充実事業 |

○ 科学技術・学術分野

| 連番 | 事業名 | 新・継 区分 | 施策・事業概要 | 30年度予算額 (百万円) | 29年度予算額 (百万円) | 補助率 | 実施主体 | 公募スケジュール | 申請方法 | 照会窓口 | 29年度 NPOへの実績 | 備考 |
|----|-----------------------|-----------|---|------------------|------------------|--------------------|------------------|------------------------|----------------------------------|--|--------------------------|------|
| 7 | 多様な科学技術コミュニケーション活動の推進 | 継続 | 未来共創イノベーション活動支援では地方公共団体、科学館、大学・研究機関、各種教育機関、NPO、公益法人等の実施主体が国内外の様々なステークホルダーと対話・協働し、顕在的・潜在的な社会的期待や問題を政策形成や知識創造、社会実装等へとつなぐ共創の場を構築する活動を支援する。 | (758の内数) | (757の内数) | 委託事業であり、申請金額の査定あり。 | 大学、科学館、NPO法人等 | H29.11.20～ H30.1.22 | 国立研究開発法人科学技術振興機構「科学と社会」推進部において公募 | 国立研究開発法人科学技術振興機構「科学と社会」推進部 03-5214-7493 | 採択件数:3件 (うちNPO法人:0件) | 【頁8】 |
| 8 | ジュニアドクター育成塾 | 継続 | 理数・情報分野で特に意欲や突出した能力を有する全国の小中学生を対象に、その能力等のさらなる伸張を図る特別な教育プログラムを提供するNPO法人を含む機関を支援する。 | 210 | 100 | 委託事業であり、申請金額の査定あり。 | 大学、高専、科学館、NPO法人等 | H30.1.16～ H30.2.16 | 国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部において公募 | 国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部 048-226-5664 | 採択件数:10件 (うちNPO法人:0件) | 【頁9】 |

| 連番 | 事業名 | 新・継 区分 | 施策・事業概要 | 30年度予算額 (百万円) | 29年度予算額 (百万円) | 補助率 | 実施主体 | 公募スケジュール | 申請方法 | 照会窓口 | 29年度 NPOへの実績 | 備考 |
|----|---------------------------|-----------|---|------------------|------------------|--------------------|-------------------|-------------------------|------------------------------------|--|---------------------------|-------|
| 9 | 女子中高生の理系進路選択支援プログラム | 継続 | 科学技術分野で活躍する女性研究者等のロールモデル提示等により、女子中高生の理系進路選択を推進するため、NPO法人を含む団体等が取り組む活動を支援する。 女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施するNPO法人を含む機関を支援する。 | 45 | 45 | 委託事業であり、申請金額の査定あり。 | 大学、高専、科学館、NPO 法人等 | H30.2.23～ H30.3.23正午 | 国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部において公募 | 国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部 048-226-5664 | 採択件数：5件 (うちNPO法人：0件) | 【頁10】 |
| 10 | 戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) | 継続 | 自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により社会の具体的問題を解決し、成果の社会実装等を一層推進するため、NPO法人を含む団体等の取組を支援する。 | 62 | 140 | 委託事業であり、申請金額の査定あり。 | 大学、地方公共団体、NPO法人等 | 平成30年4月中旬頃～(予定) | 国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターにおいて公募 | 国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター 03-5214-0132 | 採択件数：230件 (うちNPO法人：7件) | 【頁11】 |

○ スポーツ分野

| 連番 | 事業名 | 新・継 区分 | 施策・事業概要 | 30年度予算額 (百万円) | 29年度予算額 (百万円) | 補助率 | 実施主体 | 公募スケジュール | 申請方法 | 照会窓口 | 29年度 NPOへの実績 | 備考 |
|----|------------|-----------|---|------------------|------------------|---|------------------------|--|-----------------------|---------------------------------|---|-------|
| 11 | スポーツ振興くじ助成 | 継続 | (独)日本スポーツ振興センターが販売するスポーツ振興くじ(toto)の収益により、NPO法人を含むスポーツ団体及び地方公共団体が行う主に地域のスポーツ振興を目的とする事業に対して助成を実施する。 | 未定 | 20,113 | ①地域スポーツ施設整備助成：3分の2～5分の4 ②総合型地域スポーツクラブ活動：10分の9 ③将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成：5分の4 ④スポーツ団体スポーツ活動助成：3分の2～10分の9 | NPO法人を含むスポーツ団体及び地方公共団体 | <総合地域スポーツクラブ活動助成> H29.12.1～ H29.12.28 <将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成> <スポーツ団体スポーツ活動助成> H29.12.1～ H30.1.15 <地域スポーツ施設整備助成> H29.12.1～ H30.1.31 | (独)日本スポーツ振興センターにおいて公募 | (独)日本スポーツ振興センター 03-5410-9180 | 配分総額：2,120件、約20,113百万円 (うちNPOへの配分額：426件、約735百万円) | 【頁12】 |
| 12 | スポーツ振興基金助成 | 継続 | (独)日本スポーツ振興センターが運用するスポーツ振興基金(政府出資金と民間からの寄附金を原資)の運用益により、NPO法人を含むスポーツ団体が行う競技力向上を目的とした強化活動、大会開催等のスポーツ活動等に対して助成を実施する。 | 未定 | 661 | 3分の2 | NPO法人を含むスポーツ団体 | H29.12.1～ H30.1.31 | (独)日本スポーツ振興センターにおいて公募 | (独)日本スポーツ振興センター 03-5410-9180 | 配分総額：182件、約661百万円 (うちNPOへの配分額：17件、約57百万円) | 【頁12】 |

○ 文化分野

| 連番 | 事業名 | 新・継 区分 | 施策・事業概要 | 30年度予算額 (百万円) | 29年度予算額 (百万円) | 補助率 | 実施主体 | 公募スケジュール | 申請方法 | 照会窓口 | 29年度 NPOへの実績 | 備考 |
|----|-------------------|-----------|---|------------------|------------------|-------------------------------------|--------------|---|--------------------|--|----------------------------|----------|
| 13 | 芸術文化振興基金による助成 | 継続 | 広く国民が芸術文化に親しみ、自らの手で新しい文化を創造していきける環境の醸成と基盤の強化を図るため、芸術家・芸術団体が行う芸術の創造普及を図るための活動、地域の文化振興を目的として行う活動、文化に関する団体が行う文化の振興普及を図るための活動等に対して支援する。 | 未定 | 1,073 | 募集案内に定める助成対象経費の2分の1以内、かつ、自己負担金の範囲内。 | NPO法人を含む芸術団体 | 平成29年9月～11月募集 平成30年3月下旬決定(予定) ※映画祭のみ(第2回目) 平成30年9月下旬決定(予定) | (独)日本芸術文化振興会において公募 | 文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内4796) | 採択件数:731件 (NPO法人は55件) | 【頁13～16】 |
| 14 | 舞台芸術創造活動活性化事業 | 継続 | 芸術の水準向上に直接的な牽引力となる創造活動への重点支援とともに、各分野の特性に配慮した創造活動の推進及び、その成果について国内外への発信を促し各芸術団体の芸術水準向上を図りつつ、より多くの国民に対し優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。 | 3,287 | 3,287 | 公演等の制作にかかる経費の一部(申請金額の査定あり)。 | NPO法人を含む芸術団体 | 平成29年度9月～11月募集 平成30年3月下旬決定(予定) | (独)日本芸術文化振興会において公募 | 文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内2081) | 採択件数:278件 (うちNPO法人:15件) | 【頁17】 |
| 15 | 戦略的芸術文化創造推進事業 | 継続 | 世界における日本文化芸術への関心と評価を高め、我が国の文化芸術各分野の総力を結集して、グローバルなネットワークを構築・強化しつつ、世界のトップと評価される新たな文化芸術の創造と発信を図るなど、戦略的な文化芸術施策を展開する。また、障害者芸術や社会的包摂に資する活動を拡充し、共生社会の実現を図る。 | 1,250 | 701 | 委託事業であり、申請金額の査定あり。 | NPO法人を含む芸術団体 | 平成29年12月～平成30年1月募集 ※共生社会部分 平成30年1月～2月 平成30年3月上旬決定(予定) | 文化庁文化部芸術文化課において公募 | 文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内2081) ※共生社会部分 (内2835) | 採択件数:37件 (うちNPO法人:1件) | 【頁18】 |
| 16 | 芸術文化の世界への発信と新たな展開 | 継続 | 舞台芸術や現代アートなど我が国の優れた芸術文化を積極的に海外に発信するとともに、各分野における国際文化交流を推進することにより、我が国の芸術水準の飛躍的向上を図り、我が国における芸術文化の創造力と国際競争力を高めるとともに、我が国文化をより効果的に発信することにより、日本文化のブランド価値を高め、「文化芸術立国」の推進に資する。 | 1,066 | 1,070 | 公演等の制作にかかる経費の一部(申請金額の査定あり)。 | NPO法人を含む芸術団体 | 平成29年10月～12月募集 平成29年3月上旬決定(予定) | 文化庁文化部芸術文化課において公募 | 文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内2081) | 採択件数:72件 (うちNPO法人:6件) | 【頁19】 |
| 17 | 新進芸術家グローバル人材育成事業 | 継続 | 新進芸術家等が基礎や技術を磨いていくために必要な舞台などの実践の機会や、広い視野、広い見聞、広い分野に関する知識を身につける場を提供するとともにその基盤整備を図り、次代を担い、世界に通用する創造性豊かな新進芸術家の育成等に資する。 | (1,344の内数) | (1,445の内数) | 委託事業であり、申請金額の査定あり。 | NPO法人を含む芸術団体 | 平成29年10月～11月募集 平成29年3月上旬決定(予定) | 文化庁文化部芸術文化課において公募 | 文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内2081) | 採択件数:69件 (うちNPO法人:7件) | 【頁20】 |

| 連番 | 事業名 | 新・継 区分 | 施策・事業概要 | 30年度予算額 (百万円) | 29年度予算額 (百万円) | 補助率 | 実施主体 | 公募スケジュール | 申請方法 | 照会窓口 | 29年度 NPOへの実績 | 備考 |
|----|-------------------------|-----------|---|------------------|------------------|--|-------------------------|---|--|--|--|---------------------------------------|
| 18 | 文化芸術による子供の育成事業 | 継続 | 小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術の巡回公演を行い、又は小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供する。また、小学校・中学校等において、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施する。 | 5,274 | 5,223 | 委託事業であり、申請金額の査定あり。 | NPO法人を含む芸術団体 | 巡回公演事業 H29.6.28～ H29.7.28 派遣事業 H30.2.2～ H30.2.26 コミュニケーション能力向上事業 H30.3月中旬～4月下旬公募(予定) | 巡回公演事業、派遣事業は文化庁文化部芸術文化課において公募 コミュニケーション能力向上事業は文部科学省初等中等教育局教育課程課において公募 | 文化庁文化部 芸術文化課 03-5253-4111 (内2835) | 採択件数:140件 (うちNPO法人: 25件) | 【頁21】 |
| 19 | 劇場・音楽堂等機能強化推進事業 | 名称変更 | 我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う、実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成等に対し総合的に支援する。 | 2,799 | 2,931 | 募集案内に定める助成対象経費の2分の1以内、かつ、自己負担金の範囲内。又は、事業実施に係る経費の一部(申請金額の査定あり)。 | 地方公共団体、NPO法人等、法人格を有する者等 | H29.11.27～ H29.12.25 | (独)日本芸術文化振興会において公募 | 文化庁文化部 芸術文化課 03-5253-4111 (内3163) | 採択件数:163件 (うちNPO法人:8 件) | 【頁22】 29年度事業名: 劇場・音楽堂等 活性化事業 |
| 20 | 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 | 継続 | 日本に滞在する外国人が日本社会の一員として円滑に生活を送れるように日本語教育の充実を図るため、地域の实情に応じた日本語教育の実施、人材の育成及び学習教材の作成を支援するとともに、各地の日本語教育の体制整備を推進する取組等を支援する。 | 85 | (151の内数) | 委託事業であり、申請金額の査定あり。 | 大学、地方公共団体、公益法人、NPO法人等 | H29.12.12～ H30.1.26 | 文化庁文化部国語課において公募 | 文化庁文化部 国語課 03-5253-4111 (内2839) | 採択件数:41件 (うちNPO法人: 13件) <内訳> 【地域日本語教育実践プログラム(A)】採択件数:15件(うちNPO法人:3件) 【地域日本語教育実践プログラム(B)】採択件数:26件(うちNPO法人:10件) | 【頁23】 |
| 21 | 伝統文化親子教室事業 | 継続 | 子供たちが親と共に、民俗芸能・工芸技術・邦楽・日本舞踊・茶道・華道などの伝統文化・生活文化を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供する取組に対して支援を行う。 | 1,269 | 1,238 | 上限:1教室あたり50万円(委託事業であり、申請金額の査定あり)。 | NPO法人を含む文化関係団体 | H29.10.2～ H29.11.17 | 文化庁長官官房 地域文化創生本部において公募 | 文化庁長官官房 地域文化創生本部 075-330-6720 (内1017) | 採択件数:3,275 件 (うちNPO法人: 81件) | 【頁24】 |
| 22 | 伝統音楽普及促進支援事業 | 継続 | 伝統音楽の正しい知識、技能を指導者等に教授するため、実演家団体等が行う伝統音楽等の普及を促進する取組に対して支援を行う。 | 24 | 27 | 委託事業であり、申請金額の査定あり。 | NPO法人を含む伝統音楽関係団体 | H30.1.15～ H30.2.16 | 文化庁文化財部 伝統文化課において公募 | 文化庁文化財部 伝統文化課 03-5253-4111 (内3104) | 採択件数:12件 (うちNPO法人:1 件) | 【頁25】 |

| 連番 | 事業名 | 新・継 区分 | 施策・事業概要 | 30年度予算額 (百万円) | 29年度予算額 (百万円) | 補助率 | 実施主体 | 公募スケジュール | 申請方法 | 照会窓口 | 29年度 NPOへの実績 | 備考 |
|----|---------------------------|-----------|---|------------------|------------------|--------------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------------|--|-----------------------------|-------|
| 23 | NPO等による文化財建造物の自立型管理活用支援事業 | 継続 | 地域の文化資源であり、観光資源でもある文化財建造物を、自立的に管理活用していく環境を実現する上で、何が障害となっているか、あるいは何が有用に機能しているかを、建造物の管理運営の要素である、健全な財政収支、安定した人材確保、制度運用による支援、の各側面に着目して、実証的な検討を行う。 | 11 | 11 | 委託事業であり、申請金額の査定あり。 | NPO法人、募集案内に定める要件を満たす社団法人、財団法人、任意団体等 | 平成30年4月 (予定) | 文化庁文化財部 参事官付において公募 | 文化庁文化財部 参事官付 03-5253-4111 (内2190) | 採択件数:4件 (うちNPO法人:3 件) | 【頁26】 |

| | | | | | | | | | | | | |
|--|----|---|---|--|---------------------|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | - | - | 15,555 (内数事業を除く) (増減額: △21,316) (増減率: △57.8%) | 36,871 (内数事業を除く) | - | - | - | - | - | - | - |
|--|----|---|---|--|---------------------|---|---|---|---|---|---|---|